2 シンクタンク神奈川・平成22年度研究報告

ローカル・デモクラシーに関する共同研究

1 研究の目的

「ローカル・デモクラシー」や「地域力の時代、日本再生に向けて」をコンセプトに、神奈川県の地域力を象徴する「先進的な」事例や慶應義塾大学の調査研究の結果等について、幅広い分野の学識者や実践者とともに議論・研究を行い、シンポジウム(公開討論会等)及び出版等を通して全国に発信する。

2 研究の進め方

研究会では、神奈川発モデルが全国モデルとなり得る先進的な政策や取組を研究題材として紹介し、各研究委員がそれぞれの専門的知見から議論・提言を行った。

これと併行して、慶応義塾大学が中心となって、地方政治や政策に関する調査研究を実施し、これを研究会にフィードバックした。

3 共同研究の内容

平成20年11月より、研究の準備のために、小林良彰教授を座長として、各分野の学識者や実践者により、3回にわたり「ローカル・デモクラシー」及び「地域力」に関する意見交換を行った。

平成21年度及び22年度の2ヵ年にわたり、神奈川県における政策実践と、慶應義塾大学が有する政治改革、自治制度等に関する調査研究の実績を背景に、両者の共同研究として、「ローカル・デモクラシーに関する共同研究」を実施した。

4 ローカル・デモクラシーに関する共同研究 研究会委員 (役職等は当時)

礒崎 初仁 神奈川県参与

金井 利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授

川上 和久 明治学院大学副学長

岸本 幸子 (特非)パブリックリソースセンター理事兼事務局長

小林 良彰 慶應義塾大学法学部教授(座長代行)

沼尾 波子 日本大学経済学部教授

浜中 裕徳 (財) 地球環境戦略研究機関(IGES)理事長

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別研究教授)

堀 真奈美 東海大学教養学部専任准教授

松沢 成文 神奈川県知事(座長)

5 研究の経過等

| M12000 4E752-41 | | | |
|-----------------|--------|--------|--------------------|
| 平成21年度 | 9月7日 | 第1回研究会 | 市民参加に関し、シチズンシップ教 |
| | | | 育及びNPO分野の取組に関する報 |
| | | | 告を受けながら意見交換 |
| | 10月16日 | 第2回研究会 | NPO法人、ボランティア組織、公 |
| | | | 益法人に対する公益認定と税制につ |
| | | | いて意見交換 |
| | 11月13日 | 第3回研究会 | 「インベスト神奈川」の取組報告及 |
| | | | び有識者のコメントを交えながら意見 |
| | | | 交換 |
| | 1月15日 | 第4回研究会 | 「かながわ健康プラン21」の取組報 |
| | | | 告、「神奈川県の地域医療と健康増 |
| | | | 進」の報告及び意見交換 |
| | 3月13日 | 公開討論会 | 「模擬投票」「NPO支援」「受動 |
| | | | 喫煙防止」をテーマに有識者を交え |
| | | | 意見交換 |
| 平成22年度 | 10月19日 | 第1回研究会 | 「インベスト神奈川」の取組報告及び |
| | | | 有識者のコメントを交えながら意見交換 |
| | 11月18日 | 第2回研究会 | 「神奈川県受動喫煙防止条例」の取 |
| | | | 組報告及び有識者のコメントを交え |
| | | | ながら意見交換 |
| | 12月4日 | 公開研究会 | 「インベスト神奈川」「受動喫煙防 |
| | | | 止対策」「模擬投票」をテーマに有 |
| | | | 識者を交え意見交換 |
| | 1月25日 | 第3回研究会 | 「神奈川県政府制度」に関する報告 |
| | | | 及び意見交換 |



平成21年度第2回研究会 神奈川県東京事務所



公開討論会(平成22年3月13日) 慶應義塾大学三田キャンパス



公開研究会(平成22年12月4日) 神奈川県庁大会議場

6 書籍『自治体の政策刷新効果と地域力』の刊行

本県が取り組んだ政策「県立高校における模擬投票」「受動喫煙防止対策」「NPO支 援と市民参加」について、取組の概要、各施策及び施策全体に関する有識者の所見を掲載 し、施策の意義と課題を整理しとりまとめ、(株)ぎょうせいから刊行した。